

事務事業名	中学校管理費		所属部局	教育委員会		単位番号	12250						
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明						
			所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子						
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
				01	一般	1	0	0	3	0	1	1	1
政策	23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業									
施策	37	学校施設の整備充実		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）		法令根拠										
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生徒が安全に伸びやかに過ごせるように学習環境の整備と充実を図る。 ※平成24年度から、清掃業務委託については、「小中学校清掃委託事業」として新規別事業として実施予定。			事業費の主な内訳（22年度）									
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)			
				消耗品費		13,462		手数料		7,880			
				燃料費		2,637		施設維持管理委託料		8,129			
				印刷製本費		1,341		リース料		4,268			
				光熱水費		30,846		学校管理備品購入費		4,798			
				修繕料		6,121		計		79,482			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	学校環境の整備と充実を図った。
23年度活動予定	学校環境の整備と充実を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
生徒、学校	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
安全に伸びやかに過ごせるように学習環境が整備される。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
学習環境の整備と充実を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア管理数	棟
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア生徒数	人
イ学校数	校
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア伸びやかに過ごしている生徒の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		86,493	89,672	83,947	83,947	83,947	
	事業費計 (A)			千円	0	86,493	89,672	83,947	83,947	83,947	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	86,493	89,672	83,947	83,947	83,947	0	
活動指標			棟	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
			アイ ウ								
対象指標			人	2,359.0	2,346.0	2,351.0	2,425.0	2,392.0	2,398.0		
			アイ ウ	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
成果指標			%								
			アイ ウ								
上位成果指標			%								
			アイ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	学校の管理費なので、学校創立以来から開始している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	予算措置の主なもの物件費なので、年々予算が減額されている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	毎年予算が減額されている状況なので、学校現場からはいつになったら下げ止まるのか不安が広がっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	できるだけ保護者や地域のボランティア等にお願ひし、今までに掛かっていた経費を少なくするように努力している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	中学校管理費	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学校を管理する事業であるので結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市立学校の管理であるので妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 生徒が伸びやかに過ごすための管理であり、維持・継続は必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 学校の維持管理をする事業であるので向上の余地がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校運営に支障をきたす ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童の安全面から考えても休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 学校の維持管理を行うためのものであり削減余地がない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限必要な処理を行なっているため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 各学校の予算は、合併前の予算をベースに次年度以降決定されてきたが平成23年度予算からは見直しを行なった。一部改善されていない予算は、再度見直しを行なっていく。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	各学校の予算は、合併前の予算をベースに次年度以降決定されてきたが、昨年度は一部を除き枠配分方式とした。今後もコスト削減に結びつくようなものについては、積極的に実施していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	④																					
		コスト削減優先度評価結果	⑤																					